

決 算 公 告

第 15 期

(平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成19年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,701,320	流動負債	1,488,088
現金及び預金	254,338	支払手形	160,231
受取手形	96,009	買掛金	457,678
売掛金	1,030,534	短期借入金	500,000
商品	233,996	1年以内返済予定の長期借入金	251,438
貯蔵品	3,722	未払金	89,675
前払費用	5,398	未払費用	19,229
繰延税金資産	5,827	未払消費税等	3,649
未収入金	3,306	賞与引当金	5,686
デリバティブ債権	72,981	その他流動負債	500
その他流動資産	3,407	固定負債	917,112
貸倒引当金	△ 8,200	社債	200,000
固定資産	1,929,721	長期借入金	604,740
有形固定資産	1,660,581	長期末払金	21,086
建物	544,188	退職給付引当金	26,902
構築物	103,722	役員退職慰労引当金	63,923
機械装置	85,464	その他固定負債	460
船舶	1,062		
車両運搬具	7,448	負債合計	2,405,201
工具器具備品	18,803	(純資産の部)	
土地	899,891	株主資本	1,134,519
無形固定資産	5,733	資本金	172,000
ソフトウェア	2,660	資本剰余金	80,660
電話加入権	3,073	資本準備金	80,660
投資その他の資産	263,405	利益剰余金	940,749
関係会社株式	15,000	利益準備金	5,715
投資有価証券	89,454	その他利益剰余金	935,034
長期貸付金	9,887	特別償却準備金	5,251
繰延税金資産	23,136	別途積立金	895,000
破産債権等	4,523	繰越利益剰余金	34,783
長期前払費用	10,893	自己株式	△ 58,890
保険積立金	60,454	評価・換算差額等	104,094
保証金	52,750	その他有価証券評価差額金	27,136
その他投資	622	繰延ヘッジ損益	76,957
貸倒引当金	△ 3,317		
繰延資産	12,773	純資産合計	1,238,614
開発費	12,773	負債及び純資産合計	3,643,815
資産合計	3,643,815		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

① 商品

総平均法による低価法

② 貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費については、3年間で每期均等額を償却しております。その他のものについては、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引
- (3) ヘッジ方針
実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
8. 当事業年度より、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)に基づいて、計算書類を作成しております。
9. 会計方針の変更
- (1) 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、「中小企業の会計に関する指針」(平成 17 年 8 月 1 日 企業会計基準委員会)に基づく減損処理を適用しております。
これにより税引前当期純利益は 4,375 千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 2 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,161,656 千円であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)により作成しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 23,000 千円を供しております。

また、設備資金借入金 856,178 千円(長期借入金 604,740 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 251,438 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	467,824 千円	(帳簿価額)
土地	841,233 〃	〃
合計	1,309,058 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,048,275 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	1,330 千円	— 千円	1,330 千円
債務	22,271 千円	— 千円	22,271 千円

4. 取締役に対する金銭債権 6,000 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	2,297 千円
外貨預金時価評価益(繰延ヘッジ利益)	1,606 "
貸倒引当金繰入超過額	1,165 "
未払事業税	425 "
その他	445 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 112 "

計 5,827 千円

(固定資産)

役員退職引当金	25,825 千円
退職給付引当金	10,868 "
貸倒損失	3,133 "
一括償却損金資産	2,149 "
その他	3,107 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 21,947 "

計 23,136 千円

繰延税金資産合計 28,963 千円

繰延税金負債

(流動負債)

未収事業税	△ 112 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	112 "

計 - 千円

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△ 18,394 千円
特別償却準備金	△ 3,553 "
繰延税金資産(固定)との相殺	21,947 "

計 - 千円

繰延税金負債合計 - 千円

差引：繰延税金資産純額 28,963 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		科目	期末残高 (千円)
			役員等の兼任	事業上の関係		
役員	先山千樹	—	—	—	長期貸付金	6,000
子会社	(株)イニチライ	100%	兼任1名	運送業務の 委託等	売掛金	67
					未収入金	515
					買掛金	1,966
					未払金	19,979

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 451円44銭
2. 1株当たり当期純利益 4円77銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額 13,263千円